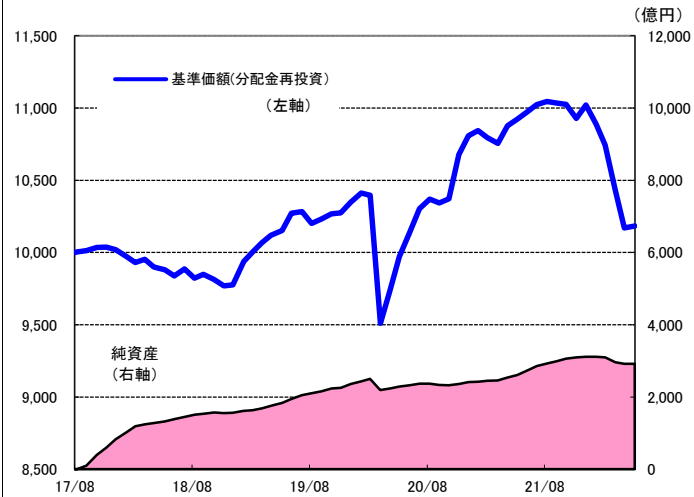


Aコースの運用実績

2022年5月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,144 円

※分配金控除後

純資産総額 2,917.4 億円

- 信託設定日 2017年8月25日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	0.1%
3カ月	-5.2%
6カ月	-6.8%
1年	-6.8%
3年	0.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 1.8%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2021年12月	10 円
2020年12月	10 円
2019年12月	10 円
2018年12月	0 円
2017年12月	10 円

設定来累計 40 円

設定来= 2017年8月25日 以降

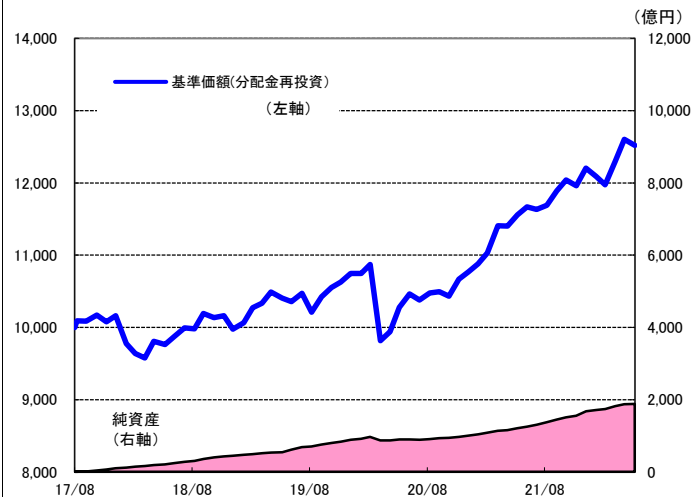
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

Bコースの運用実績

2022年5月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 12,458 円

※分配金控除後

純資産総額 1,880.0 億円

- 信託設定日 2017年8月25日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-0.7%
3カ月	4.5%
6カ月	4.6%
1年	8.3%
3年	20.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 25.2%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2021年12月	10 円
2020年12月	10 円
2019年12月	10 円
2018年12月	10 円
2017年12月	10 円

設定来累計 50 円

設定来= 2017年8月25日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

PIMCO バミューダ・インカム・ファンド(M)の資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

2022年5月31日 現在

ポートフォリオ特性値	
平均格付	BBB+
平均最終利回り(米ドル為替取引後ベース) [※] (課税前)	7.7%
平均デュレーション	2.7年
組入銘柄数	1,892銘柄

・左記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものと、現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
[※]米ドル建て以外の資産に投資を行った場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行います。ただし、総資産の10%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。
 ・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
 ・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

通貨別配分	
通貨	純資産比
ロング(買い建て)上位3通貨	
米ドル	91.2%
メキシコ・ペソ	2.6%
ブラジル・レアル	1.5%

格付別配分	
格付	構成比 [※]
AAA	47.6%
AA	-2.5%
A	-7.1%
BBB	17.2%
BB	20.6%
B	8.4%
CCC以下および無格付	15.8%
合計	100.0%

国・地域別配分	
国・地域	構成比 [※]
アメリカ	89.2%
イタリア	2.7%
オーストラリア	2.3%
南アフリカ	1.9%
イギリス	1.6%
その他の国・地域	2.3%
合計	100.0%

ショート(売り建て)上位3通貨	
台湾ドル	-0.3%
豪ドル	-0.1%
ユーロ	-0.1%

ロング(買い建て)合計	100.5%
ショート(売り建て)合計	-0.5%

通貨配分は米ドル100%を基本とし、米ドル以外の通貨の組み入れ合計は、プラスとマイナスそれぞれ純資産総額の10%以内となるよう制限します。

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。上記2社より付与されていない銘柄については、フィッチ社またはビムコ社による独自の格付を使用しています。[※]構成比は、債券部分から算出しております。

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
[※]構成比は、債券部分から算出しております。

組入上位10銘柄

2022年5月31日 現在

銘柄	資産	国・地域	構成比 [※]
GNMA II TBA 4.0% JUL 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	4.6%
FNMA TBA 3.5% JUL 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	4.4%
FNMA TBA 3.5% JUN 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	2.9%
GNMA II TBA 3.0% JUL 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	2.4%
FNMA TBA 3.0% JUN 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	1.7%
GNMA II TBA 3.0% JUN 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	1.4%
SOUTH AFRICA (REP) BD SER R186	新興国債券(社債含む)	南アフリカ	1.2%
U S TREASURY INFLATE PROT BD	米国政府関連債	アメリカ	1.1%
IHEARTCOMMUNICATIONS INC TL B 1L USD	バンクローン	アメリカ	1.0%
LMAT 2020-RPL1 A1 WM50 WC4.2242 144A	米国非政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	0.9%
合計			21.7%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
[※]構成比は、債券部分から算出しております。

当資料は、外部委託先であるビムコジャパンリミテッドからのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券およびバンクローン等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落や、当該債券およびバンクローンの発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.858%(税抜年0.78%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞三菱UFJ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについての確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○米国10年国債利回りは、月間で低下(価格は上昇)となりました。上旬は4月の米雇用統計にて、非農業部門雇用者数の増加幅は予想を上回ったものの、労働参加率が低下したことを受けて、労働市場のひっ迫によるインフレ懸念が強まったことを背景に米国債の利回りは上昇(価格は下落)しました。その後は、米国株式が下落したことや、米国の経済指標が市場予想を下回ったことを受けて、高インフレとFRB(米連邦準備制度理事会)の積極的な金融引き締めが米国の景気を減速させるとの懸念が市場に広がったことを背景に、利回りは低下基調で推移しました。月間では利回りは低下となりました。

○米国ハイ・イールド債券市場は、月間で値下がりとなりました。上旬、4月の米雇用統計を受けてインフレの高止まりが意識され、米長期金利が高水準をつけたことや、新型コロナウイルス対策のため厳格な行動規制が続く中国で経済の減速懸念が強まったことなどを背景に下落しました。中旬は、4月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回る伸びとなり、積極的な金融引き締めが米景気を冷やすとの警戒感から下落基調を強めました。下旬、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨の内容が想定内にとどまったことなどからリスク選好的となり反発しましたが、月間では値下がりとなりました。

○新興国債券市場は、月間で値下がりとなりました。上旬、米国の労働市場のひっ迫などを背景に米長期金利が上昇したことや、新型コロナウイルス対策のため厳格な行動規制が続く中国で経済の減速懸念が強まったこと、ロシアの対ドイツ戦勝記念日を迎えてウクライナ情勢の一段の悪化が警戒されたことなどから、世界的にリスク回避が広がり下落しました。中旬は、中国景気の減速懸念が和らぐ一方で、積極的な米金融引き締めへの警戒感が重石となりほぼ横ばいで推移しました。下旬は米株高などを好感したことなどから上昇しましたが、月間では値下がりとなりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○国ごとの経済状況およびそれに伴う金融政策の方向性の相違を投資テーマと捉え、次のような戦略を実行しています。
○金利戦略については、保有するリスク性資産の価格変動の影響を和らげる適切な金利リスク量を見極め、市場環境に応じて機動的に調整しています。米国については、利回り曲線の平坦化が進んだ中で魅力度が低くなったとみる長期年限を中心にやや金利リスク量を削減しました。また、日本と英国の金利リスクは売り持ちとしています。そのほか、金利上昇に対する耐性を確保するために、非政府系住宅ローン担保証券などの変動利付債をポートフォリオに組み入れています。

○セクター戦略については、リスクオフ時に底堅い値動きが期待できる米国政府系住宅ローン担保証券を積み増しました。一方、景気拡大を捉える資産としてのハイ・イールド社債や健全性の高い住宅市場の恩恵を受けやすい非政府系住宅ローン担保証券については、やや組み入れを削減しつつ投資を継続しております。また、利回りが相対的に高い新興国債券については、南アフリカやメキシコ等へ投資を継続しています。

なお、英国の金利スワップのショートなどからAA格の保有比率と、日本円の金利スワップのショートなどからA格の保有比率が、それぞれ計算上マイナスとなりました。

今後の運用方針

(2022年6月10日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ロシアによるウクライナ侵攻およびそれに伴うロシアへの経済制裁の影響から2022年における先進国の実質GDP(国内総生産)成長率は大きく鈍化するとみています。金融政策については、FRBが2000年以来となる0.5%の利上げに踏み切るなど、主要中央銀行による金融引き締めが当面は継続すると考えています。景気見直しに対するリスク要因としては、新型コロナウイルスを背景とした生産・流通の停滞の長期化、高水準でのインフレ継続、想定よりも速いペースでの金融引き締めなどを想定しています。特にインフレ率については、今回のウクライナ侵攻を受けたエネルギー価格の急騰に加え、広範な物資の物流停滞による影響も受けており、一段の上昇に警戒が必要です。米国の実質GDP成長率については、財政刺激策のはく落や金融政策の正常化に加え、ウクライナ侵攻による影響から2022年10-12月期には3%を下回る水準にまで低下するとみています。インフレ率については、今年半ば以降は低下すると見込んでいたものの、ウクライナ侵攻を受けたエネルギー価格の上昇や物流の停滞を背景に当初の想定よりもインフレ率の高止まりが継続すると考えています。このような状況下、金融政策については、FRBは5月に政策金利を0.5%引き上げましたが、今年夏までは同程度の利上げ幅での引き上げを継続し、その後は利上げペースを緩めるとみています。なお、インフレおよび景気動向に応じて利上げペースが大きく変動する可能性がある点には注意が必要です。

○運用戦略に関しては、ファンドは、引き続きリスク取得に過度に傾斜しない投資方針の下で、市場が軟調となる局面において下値を抑制するとともに、確信度の高いボトムアップの投資アイデアを通じて、魅力的な投資機会の発掘に取り組んでいます。引き続き、「良質なインカム」を着実に積み上げることで、元本の保全と安定的なインカムの提供を目指していきます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについての確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース/Bコース(野村SMA・EW向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。